⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件（以下「必須要件」という。）をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Norio Hayashi, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kansai Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Cataract Surgery System 1 set
②　Washer Disinfection System 1 set
⑷　Delivery date :
①　By 28, September, 2018
②　By 31, January, 2019
⑸　Delivery place : Kansai Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured product,
⑤　prove to have obtained license for selling medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM 20, August, 2018
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660－8511 Japan TEL 06―6416―1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年6月27日
国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林整備センター　所長　大山誠一郎
◎調達機関番号　806　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　幹線林道事業賦課金・負担金徴収システム開発業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成31年3月22日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年3月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　農林水産省又は国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止措置を受けている期間中でないこと。
⑸　入札方法　仕様書に基づき算出した総価（円）をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び交付期間等
⑴　場所及び問い合わせ先　〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター　森林管理部財務課　杉本・鶴岡・西　電話044―543―2506　ファクシミリ044―533―7409　E-mailアドレス　keiyaku@green.go.jp
⑵　交付期間　平成30年6月27日（水曜日）から平成30年8月15日（水曜日）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）
⑶　交付方法　手交のほか、郵送又はE-mailによる交付が可能。郵送により入札説明書の交付を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用封筒（角2封筒）を同封し、返信用切手250円分を添付して交付場所宛に請求すること。
E-mailにより入札説明書の交付を希望する場合は、必ず公告日、件名、社名、住所、電話番号、E-mailアドレス、代表者名、担当者名を明記の上、上記E-mailアドレスへ送信すること。当方より添付ファイル（ＰＤＦ形式）により交付する。なお、送信した翌日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）午後1時を過ぎても当方より交付がない場合は、電話にて確認すること。
4　証明書等の提出
⑴　提出期限　平成30年8月27日（月曜日）（ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。））
⑵　提出場所　上記3⑴に同じ
⑶　提出書類　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）写し、証明書（詳細は入札説明書）
5　入札、開札の日時及び場所
⑴　日時　平成30年8月30日（木曜日）午前10時30分　郵送による入札の期限は、平成30年8月29日（水曜日）午後5時必着。
⑵　場所　神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2　興和川崎西口ビル11階　国立研究開発法人森林研究・整備機構　森林整備センター会議室
6　その他
⑴　入札保証金及び契約保証金　免除
⑵　入札の無効　国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター入札心得による。
⑶　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
また、落札となるべき同得点の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意したものとみなす。